

施策評価シート

施策番号【1-1】

評価年度	令和6年度		事業実施年度	令和5年度	施策主管次長名	加 藤 陽 介	
施策番号	1-1	施策名	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう			総合計画掲載頁	60～65
主担当部名	こども未来部						
関連課名	こども政策課、保育課、こども相談課、学校教育課						

1 総合計画の目標指標 PLAN & GOAL（中間値と最終目標値の確認）

取組分野1 子育て支援		R5	R10
指標名	子育て支援に関する取り組みの市民満足度割合	中間値	目標値
指標の定義	「子育て支援」の取り組みに対する満足度割合(市民アンケート)	65%	70%
取組分野2 家庭教育		R5	R10
指標名	家庭教育に関する取り組みの市民満足度割合	中間値	目標値
指標の定義	「家庭教育」の取り組みに対する満足度割合(市民アンケート)	65%	70%
取組分野3 地域で子育てを支える環境		R5	R10
指標名	地域で子育てを支える環境に関する取り組みの市民満足度割合	中間値	目標値
指標の定義	「地域で子育てを支える環境」の取り組みに対する満足度割合	65%	70%
取組分野4		R5	R10
指標名		中間値	目標値
指標の定義			
取組分野5		R5	R10
指標名		中間値	目標値
指標の定義			

2 成果指標 DO & REPLAN（実績を計上し計画値を再設定）

指標①	取組分野1 子育て支援							
	成果指標名	「指導・ケアが十分受けられた」と感じた産婦の割合	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
			%	84	85	81	87	86
	対象	市内全産婦	指標設定の考え方	ネウボラの取り組みの満足度を判定する指標とするため、3・4か月児健康診査においてアンケート結果を使用する。				
			把握方法	アンケートで「指導・ケアが十分受けられた」と回答した産婦の割合				

指標②	取組分野1 子育て支援							
	成果指標名	保育園定員数(0～2歳児)	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
			人	429	454	466	471	517
	対象	市内乳幼児	指標設定の考え方	待機児童解消を目指し、保育要望が増加する0～2歳児の定員数を拡充する。				
			把握方法	4月1日現在の保育園0～2歳児定員数				

指標③	取組分野2 家庭教育							
	成果指標名	ふれあいトライアングル推進事業参加者数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
			人	2,180	1,055	3,342	9,814	8,908
	対象	参加者数	指標設定の考え方	事業に参加して地域等での家庭教育のあり方を考えてもらうため、ふれあいトライアングル推進事業を実施する。				
			把握方法	推進事業への参加者数				

指標④	取組分野3 地域で子育てを支える環境							
	成果指標名	ファミリー・サポート・センター援助活動回数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
			回	2,123	1,460	1,233	1,238	743
	対象	援助・依頼会員	指標設定の考え方	地域で子育てを支えるファミリー・サポート事業により、子育ての手助けをしてほしい人としてくれる人を結びつけ支援の輪を作る。				
			把握方法	ファミサポの年間援助活動回数				

指標⑤								
	成果指標名		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績
	対象		指標設定の考え方					
			把握方法					

3 施策の評価 ANALYSE & CHECK(分析・評価)

施策の分析（現状の確認と近隣調査）		
施策の現状		・誰もが安心して妊娠・出産・子育てができ、一人でも多くの女性が「もう一人子どもを産み育てたい」と思えるよう、産前・産後における支援事業を推進し、妊娠期から子育て期までの「切れ目のない支援体制」の充実を図っている。 ・既存の保育施設の有効活用や老朽化した保育施設の大規模改修に合わせ、保育士を確保しつつ乳児の受け入れを拡大するなど、特に0～2歳児の乳幼児の定員数を拡充する対策により待機児童が発生していない。 ・近年、家庭や地域の教育力の低下や近隣住民間の連帯意識の希薄化が進んでおり、家庭教育の重要性が高まっていることから、家庭・学校・地域の連携によるふれあいトライアングル事業を継続的に実施するため、市内小学校の家庭教育推進協議会に対し、補助金の交付を行っている。
成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・こどもが健やかに育つように地域との関わりを深める。 ・家庭教育を担う保護者・家庭が、家庭教育の重要性を理解し、知識を深め、地域全体で家庭教育力の向上に取り組む。 ・地域で子育てを支えるファミリーサポート事業の仕組みを理解し、子育て中の家庭を支援する。
	行政	・妊産婦に対する相談への対応、支援を実施し、産前・産後ケア体制の充実を図る。 ・地域の家庭教育力を育むために、知識を深める機会の提供を支援しつつ、地域における実践活動の支援を行う。また、教育や家庭に関する様々な不安や悩みに対する相談支援体制を整備する。 ・ファミリーサポート事業について知ってもらうため、ホームページ等を活用してPRを行い、援助会員を増やすことに努める。
近 隣 市 町 と の 比 較		・ホームヘルプ事業を産前(妊娠中)から利用できる県内自治体は、豊田市・岡崎市・安城市・長久手市・豊川市・小牧市・春日井市・清須市・あま市・名古屋市の10市である。 ・令和5年度(4月1日時点)の待機児童の現状は、本市においては0人、碧南市、刈谷市、安城市、豊田市、西尾市、知立市、高浜市、日進市及び東郷町については0人、岡崎市は39人、長久手市3人という状況である。 ・近隣自治体でも、ふれあいトライアングル推進事業のような活動はあるが、市内全ての小学校で取り組んでいるのは本市のみである。

施策の評価（活動の振り返りと課題の明確化）	
令和4年度以前の活動	・平成29年度から利用者支援事業、産前・産後サポート事業、産後ホームヘルプ事業を実施し、平成30年度から産後ケア事業を開始した。 ・老朽化した保育施設の大規模改修に合わせた乳児の受入拡大、小規模保育事業所の選定や認可などを行った。 ・R4.10から病児保育事業を市民病院の併設施設で開始し、当該施設で病児、病後児の預かりが可能となった。
令和5年度の活動内容	・低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成を開始した。 ・母子健康手帳アプリを導入した。 ・三好文化幼稚園のこども園化に伴う移転新築整備事業に対して補助金を交付した。 ・4月から2歳児の育児休業取得に伴う退園基準の見直しの本格実施を行い、継続通園できる制度を確立した。 ・小中学校において開催された家庭教育学級、思春期家庭教育講座を支援するとともに、ふれあいトライアングル推進事業の活動に対し補助を実施した。また、学びの森を中心とした教育相談体制において適切な支援をコーディネートした。 ・子育て総合支援センター業務と併せてファミリーサポート事業を外部委託した。 ・ファミリーサポート事業のR6.3現在の依頼会員数は160人、援助会員数28人、両方会員数17人である。年間利用件数は743件(内訳は、こどもの預かり123件、送迎620件)である。
積み残し課題等	・産後ケアを利用しやすいように、さらにわかりやすく周知を行う必要がある。 ・隠れ待機児童の解消(保育園:0才から2才まで、及びよつば、ふたば)。 ・0歳児及び1歳児の母親の育児休業取得に伴う退園について、継続通園できるよう制度の見直しの研究を行う。 ・家庭教育に関する学習機会があっても参加しない・できない保護者へのアプローチの工夫や、不登校やこどもの発達など様々な問題を抱える家庭を個別に支援するための相談支援体制の充実が必要となっている。 ・市民病院の併設施設で病児保育事業を開始したが利用者が少ないため、認知度や利用方法の検討が必要である。

4 活動計画 ACTION & PLAN(目標を達成するために起こす行動)

令和6年度以降の施策目標達成に向けての取組の方向性	・「みよし市版ネウボラ」を推進することで、安心して子どもを産み、育てることができる「切れ目のない子育て支援」を継続的に行う。 ・保育室を整備するなど受入定員数の増を図るとともに、公立保育園の民営化(城山保育園の移転新築)を進め、隠れ待機児童解消に努める。 ・0歳～1歳児の母親の育児休業取得に伴う退園について、継続通園できるよう制度の拡大に努める。 ・よつば、ふたばの児童発達支援センター化を行う。 ・次代を担うこどもたちの健やかな成長を地域社会全体の問題として捉え、家庭、学校、地域の連携によるふれあいトライアングル推進事業を引き続き実施するとともに、家庭の教育力向上のための学習機会として家庭教育学級等の開催を支援していく。また、個別の相談ケースに対応するための相談支援体制の充実や、家庭教育に役立つ情報を積極的に発信していく。 ・ファミサポの援助活動回数を増加し、会員の依頼に対して援助ができる支援体制を整える。
施策目標達成に向けての令和6年度の活動内容	・産後ケア実施医療機関を拡大し、助産院の訪問型を利用可能とする。 ・生後1歳未満の乳児を受け入れ可能な産後ケア実施機関を拡大する。 ・3歳未満児の母親の育児休業取得に伴う退園について、制度の拡大を検討する。 ・待機児童解消のため、城山保育園の移転新築事業を進め、よつば、ふたばの児童発達支援センター化の検討を行う。 ・ふれあいトライアングル推進事業については、引き続き補助金を交付し活動を支援するとともに、家庭教育学級、思春期家庭教育講座の開催を支援する。また、相談支援体制の充実を図るため、学びの森の専門相談員を増員し、相談日数を拡大する。 ・ファミサポ援助会員の人数を増やすため、積極的にファミリーサポート事業のPRを実施する。